

# 明石市消防実行計画 進捗管理表（平成26年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針1 「市民や事業者との参画と協働による防災力の向上」

重点事項 「市民ひとり、ひとりが自主防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
1	住宅防火対策の推進	出前講座（防火指導）の実施回数	年間279回	自治会等からの依頼に基づき、家庭における防火対策、初期消火要領等を指導した。 平成26年度の実施回数：288回  重点的な防火対策が必要な取り組みとして、住宅火災による死傷者が増加していることの対策として「住宅火災特別警戒」を実施した。	「A」	「住宅火災特別警戒」の取り組みとして、地域の自治会や事業所など40か所（約3,200人が参加）で防火指導を実施した。 また、市の関連部局と連携して、約42,000世帯に啓発チラシの配布、約93,500世帯に火災予防等の回覧を実施した。  関心の低い自治会等に対して、引き続き啓発を行い能動的な取り組みを促していく必要がある。	火災の増加や火災による死傷者の増加、また、放火火災の多発など、特に重点的な防火対策が必要となる場合については、積極的な取り組みを実施する。  自治会等からの依頼に基づく、家庭における防火対策、初期消火要領等の指導を継続するとともに、関心の低い自治会等に対する啓発を行う。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防火指導」を計上する。）	年間350回					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
2	防災意識の向上	出前講座（防災指導・救急指導・市民救命士講習）の実施回数	年間244回	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づき、災害に対する備え、災害発生時の対処法等を指導した。  平成26年度実施回数：298回	「A」	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づく出前講座の実施の他に、機会を捉えて防災意識向上のための啓発を実施した。 ・「兵庫県南部地震20年」関連事業として、明石市防災センターで特別展示などを開催 ・高齢者福祉施設やJR駅構内で市民救命士講習の普及活動を実施	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づき、災害に対する備え、災害発生時の対処法等を指導するとともに、関心の低い自主防災組織、自治会等に対して啓発を行う。  あらゆる機会を捉え、防災意識向上のための啓発を行う。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防災指導」「救急指導」「市民救命士講習」を計上する。）	年間300回					

重点事項 「参画と協働の理念のもと、防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
3	地域防災力の向上	小学校区単位での防災訓練・指導実施回数	年間8回（8校区）	災害の発生時に、地域自治会、消防団、婦人防火クラブ等が連携した活動ができることを目的とした避難、初期消火、応急手当などの総合訓練を指導、実施した。  平成26年度の実施回数：18回（18校区）	「A」	自主防災組織の全代表に対して、訓練実施の啓発を行ったことで、これまで実施していなかった自主防災組織が訓練を実施するなど、実施数が増加した。  （参考） 平成27年3月現在、自主防災組織は35組織で、そのうち小学校区として自主防災組織が結成されているのは25組織。	引き続き、訓練を実施していない自主防災組織に啓発を行うとともに、今年度、訓練を実施した自主防災組織に継続的な訓練実施を啓発する。  防災訓練について、地域の実情に応じた訓練を提案するとともに、地域の婦人防火クラブや消防団と連携強化を図る訓練となるように提案していく。	予防課 総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		自主防災組織からの依頼で、小学校区単位で実施した防災訓練・指導の回数	年間14回以上 （小学校区単位で2年に1回以上）					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
4	消防団の充実	消防団員の確保	1,033名	消防団員が活動しやすい環境の整備を図るため、消防団協力事業所表示制度の運用を継続して実施した。  女性消防団員5名を採用した。  人員数：1,030名（平成26年4月1日現在）	「A」	今年度新たに、シバタ工業株式会社に対して消防団協力事業所表示証を発行するとともに、平成24年度に発行済の東洋機械金属株式会社に対して継続発行した。  一般公募で女性消防団員を募集し、増員したが、全体では消防団員数が減数となった。	消防団協力事業所表示制度の利用推進を継続するなど、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る。  消防団員の充足率を上げ、定数に近づける。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		毎年4月1日時点での消防団員数	条例定数の確保					

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
5	消防組織・体制の強化	人材育成基本計画の策定	未策定	平成25年9月に「明石市消防本部人材育成基本計画」が策定され、その基本計画の柱となる6項目において、取り組みを実施した。 ・職員採用について ・職員研修について ・職員の配置管理について ・人材育成評価制度について ・職場環境の整備について ・再任用制度の有効な活用について	「A」	「明石市消防本部人材育成基本計画」の策定は、既に完了しており、同基本計画に掲げている個々の項目について、取り組みを実施した。 しかし、これらの取り組みについては、直ちに結果をとまなうものではなく、継続して実施していく必要がある。	項目ごとの主な取り組みとして、下記の内容を実施する。 ・優秀な職員採用 ・計画的かつ効果的な研修 ・ジョブローテーション ・人材育成評価制度 ・職員提案制度に係る意見募集、及び労務管理全般 ・効率的な業務遂行を行える適正配置	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	策定と検証の実施					

# 明石市消防実行計画 進捗管理表（平成26年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
6	消防施設・資機材の整備	消防庁舎の整備	適正保全	下記のとおり、消防庁舎の整備、保全を実施した。 ・中崎分署外壁（東・北面）改修工事 ・魚住分署外壁改修工事 ・老朽化した中崎分署の訓練棟を撤去し敷地内を整備 ・消防本部庁舎内に設置されている防火シャッターの危害防止装置用蓄電池を交換 ・中崎分署の防犯機能を向上させるため、車庫に防犯センサーを設置	「A」	営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」を活用しながら、年次改修計画と実際の劣化具合などから、改修の優先順位を付け実施した。	下記のとおり、消防庁舎の整備、保全を実施する。 ・大久保分署浴室の修繕 ・中崎分署屋上防水の修繕 ・消防本部外壁工事の事前調査	総務課 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					
6	消防施設・資機材の整備	高機能消防指令センターの構築	未構築	構築完了後の正式運用を受け、下記の取り組みを実施した。 ・各種データメンテナンス ・各種装置のデータ入力及び設定作業 ・新梯子車の車載機器積み替えの実施及びシステム改修	「A」	高機能消防指令センターの構築完了を受けて、前年度の評価を「S」としたが、消防活動隊などへの支援情報を充実させるための入力作業を継続する必要があること、また、入力データのメンテナンス及びシステムの改修作業を継続していく必要があることから「A」評価と見直した。	高機能消防指令センターの安定運用及び消防活動隊などへの支援情報を充実させるため、下記の取り組みを実施する。 ・有料保守契約履行開始に伴う事務調整 ・各種データメンテナンス ・各種装置のデータ入力及び設定作業	情報 指令課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	構築					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
7	火災調査体制の充実強化	火災原因調査究明体制の構築	未構築	組織改正に伴い、火災調査担当が日勤となったことで、火災現場等において、調査に特化した活動及び事務が可能となった。 ・火災原因調査への同行：12件（建物11・車両1） ・火災出動 2件（建物2件） ・火災調査担当者会議 年2回 ・火災調査書類の確認 64件 ・県消防学校に設置しているガスクロマトグラフ（※）による残渣調査 1件 （※物質の気化ガスを測定する機器。石油成分などを特定することで火災原因調査に利用できる。）	「A」	火災原因調査に際し、科学捜査研究所、メーカー及びNITE（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）など、関係機関との合同調査がスムーズに行われた。  ガスクロマトグラフの使用研修修了者が増えており、機器を使用した科学的見地からの原因調査が確立されてきた。	調査技術向上のため、引き続き下記の項目について検討し、実施する。 ・内部研修、実験の充実 ・外部研修への積極的な参加 ・火災予防対策にフィードバックするための手法等の確立 ・消防活動にフィードバックするための手法の確立 ・広報手段の確立	消防署 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	構築と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
8	救助体制の充実強化	高度救助隊の発隊	未発隊	高度救助隊として必要な知識・能力の修得を目的に、瓦礫訓練施設等にて、年間計画に基づいた訓練を実施した。（計22回）  関係機関との更なる連携強化を図ることを目的に、災害派遣医療チーム（DMAT）との訓練・研修に参加した。（計4回）	「A」	瓦礫訓練施設等を活用して、高度救助隊として必要な知識や技術の修得が行われた。  災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめ警察、海上保安庁など関係機関との合同訓練の実施により、更なる連携強化が図られた。	引き続き、年間計画に基づいた瓦礫訓練施設等での高度救助訓練を実施する。  関係機関との連携を強化し救助体制の充実強化を図る。	消防署 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	発隊と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
9	救急体制の充実強化	「重症」傷病者に対する現場滞在時間が30分未満となる割合	90%	重症度・緊急度の高い傷病者への早期医療介入と、より迅速な搬送体制を確立するためドクターヘリ実施主体（兵庫県立加古川医療センター）と以下の会議及び連携訓練を実施した。 ・ドクターヘリ運航のための調整会議（計6回） ・医師によるドクターヘリ要請事案の検証会議（計2回） ・集団災害事故発生時における搬送連携訓練	「A」	ドクターヘリ運航について、離着陸場の整備をはじめ実施機関との調整や研修を行った結果、消防本部内においてドクターヘリの有用性が浸透した。実際に、心肺停止患者1名がドクターヘリと消防機関の迅速かつ的確な連携により、社会復帰する成功事例があり、本市の救急体制に大きく貢献している。	救急救命士の新規養成と処置拡大への対応を継続するとともに、新たな処置拡大に対しても、早期に処置が開始できるよう資格取得を目指す。  救急救命士を指導する「指導救命士制度」を推進し、救急隊員はもとより救急業務に携わる職員への教育体制を構築する。	警防課 予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		救急搬送された傷病者の傷病程度が「重症」となる総件数のうち、救急隊の現場到着から現場出発までの滞在時間が30分未満となる割合	95%	また、救急現場における現場滞在時間短縮を目的に、医師会との医療懇談会や二次医療機関を対象に個別懇談会を実施した。そのほか、より優れた人材を救急隊員として養成することを目的に「救急救命士養成所入所者選考試験」を実施するなど救急体制の充実強化を図った。				

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
10	防火管理体制の充実強化	高齢者入所施設への査察回数	不定期に実施	高齢者が入所する全ての施設に対し査察を行うとともに、施設ごとの実情に応じた防火指導を実施した。	「A」	過去に他市で発生した病院火災、グループホーム火災を受けて、市内の同様施設を対象に、検証訓練や火災予防の啓発を実施した。	高齢者が入所する全ての施設に対し査察を行うとともに、施設ごとの実情に応じた防火指導を実施する。  最も条件の悪い夜間に火災が発生した場合を想定した検証訓練を実施する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市内の高齢者入所施設への査察実施回数	年1回以上の実施	平成26年度実施回数：4施設 （グループホーム「まんでん堂」、あさひ病院、地域支援ホーム「さくら」、高齢者向け住宅「二見の家」）				

# 明石市消防実行計画 進捗管理表（平成26年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
11	火災予防体制の充実強化	予防技術資格者の育成	18名	8名の資格取得者を養成した。 平成27年4月1日現在：42名	「B」	査察業務が専門化、高度化するなか、査察業務に携わる多くの職員が資格を取得する必要がある。財政状況が厳しく、単年度に数多くの養成を望めないなか、計画的に資格取得者を養成できたことは、単年度では「A」評価として良いが、指標の目標値と比較して「B」評価とした。	引き続き、年間8名程度の資格取得者を養成する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		予防技術資格取得者の実数	55名 (本署及び中崎は各5名、上記以外の分署は各3名、予防課5名)					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
12	消防広報の推進	充実した消防広報の実施回数	年間90回	市民に、防火・防災に関する意識や防災行動力を高めていただくことで、火災等の発生を防ぐこと、また、消防の実態を知らせることで、消防に対する理解と協力を得て消防業務を円滑に推進することを目的とした広報活動を実施した。 ・記者提供資料 41回 ・広報あかし 20回 ・消防ホームページ 62回 ・明石ケーブルテレビ 5回 計128回	「A」	ホームページをリニューアルし、明石市消防本部・明石市消防団・明石市防災センター・明石市婦人防火クラブのトップページを有することで、それぞれが自由度の高い広報媒体として、独自の展開ができるものとなった。  「住宅火災特別警戒」など、市民に啓発すべき内容について、消防本部の各課（署）及び市長部局の関係課と連携して広報した。	各課（署）が実施する訓練、催しなどについて、起案の段階から、将来的な広報計画を併せて検討し、実行できる体制を構築する。  消防本部全体として取り組む必要がある広報について、各課（署）及び市長部局の関係課と連携強化を図り、迅速、的確な実施を目指す。	総務課 予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市民に周知すべき災害概要や防火対策についての広報実施回数及び消防行事や訓練などに関する広報の実施回数（記者提供・広報あかし・ホームページなど）	年間100回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
13	消防団施設の整備	消防団施設の整備	適正保全	下記のとおり、消防団施設の整備、保全を実施した。 ・大見班詰所の外壁、屋上防水工事 ・浜西班及び谷八木班の詰所屋上防水の修繕 ・中尾班詰所の外壁修繕  また、全消防団施設の安全点検を年2回実施した。	「A」	営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」を活用しながら、年次改修計画と実際の劣化具合などから、改修の優先順位を付け実施した。  消防団詰所等48施設について、順次、安全点検を実施して適正保全に努めた。	年次改修計画と実際の劣化具合を比較しながら下記のとおり、消防団施設の整備、保全を実施する。 ・大久保町班、大窪班詰所の修繕 ・全消防団施設の安全点検（年2回）	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					

明石市消防基本計画 基本方針3 「大規模災害等に備えた危機管理能力の向上」

重点事項 「大規模災害時等に備え、情報収集、指揮命令体制及び地域との連携などを充実強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
14	大規模災害対応能力の強化	各種計画・マニュアルの策定と改訂	未策定及び未改訂	平成25年度に策定した「集団災害業務計画」について、図上訓練及び実動訓練を実施し、検証を行った。	「A」	「集団災害業務計画」に基づき、明石クリーンセンターにて消防本部、消防団、警察、医療機関などの関係機関及び報道機関と合同で集団災害事故対策訓練を実施し、今後の活動課題について検証を行った。	「集団災害業務計画」について、平成26年度に実施した訓練における課題の改善を図るとともに、引き続き、訓練を実施し検証を行う。  「明石市消防応援派遣計画」「明石市消防受援計画」について、訓練を実施し検証を行う。	警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	策定と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
15	地域・事業者等との連携強化による地域防災力の向上	事業所に対する防火・防災指導回数	年間107回	事業所からの防火・防災指導依頼により、訓練、研修等を実施した。また、明石防火協会加入の自衛消防隊等に対し、講習会、訓練指導を実施した。  平成26年度実績：108回	「B」	過去に他市で発生した火災などを教訓に、市内の同様施設を対象として、火災予防の啓発を実施した。  関心の低い事業所等に対して、引き続き、啓発を行い能動的な取り組みを促していく必要がある。	事業所等からの依頼に基づく、訓練、研修、講習会を継続するとともに、関心の低い事業所等に対する啓発を行う。  自衛消防防災訓練について、管轄消防隊との連携強化を図る訓練となるように提案していく。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		事業所からの依頼により実施した訓練、研修等の回数及び自衛消防隊に対して実施した講習会、訓練指導の回数	年間150回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成26年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成27年度の取り組みについて	担当課
16	消防団との連携強化	消防本部と消防団の合同訓練実施回数	年間5回	消防署（分署）との合同訓練等を下記のとおり実施した。 ・新入団訓練、水防訓練、市防災訓練、重要文化財訓練、集団事故対策訓練等の各種訓練 ・市民レスキュー養成講習に第1・2分団の消防団員が参加 ・自主防災組織及び地域住民との連携強化を図るため、消防署と合同で小学校区の防災訓練に参加  実施回数：年間10回以上	「A」	毎年実施される市防災訓練、集団事故対策訓練等に参加し、関係機関と連携強化を図った。  小学校区で実施された防災訓練等に参加し、自主防災組織や地域住民と連携強化を図るとともに、地震等の災害発生時に、地域の防災リーダーとして機能するための訓練を実施した。	消防署（分署）との合同訓練等を下記のとおり実施する。 ・新入団訓練、水防訓練、市防災訓練、重要文化財訓練、集団事故対策訓練等の各種訓練 ・市民レスキュー養成講習に、全分団の消防団員が参加 ・小学校区で開催される防災訓練等に参加	総務課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		防災訓練や重要文化財訓練などの合同訓練の実施回数及び消防団を管轄する消防署（分署）との合同訓練などの実施回数	年間10回					